様式第１（第３条第１項及び第４条関係）

認定（更新）申請書

年　　月　　日

主務大臣　殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

電子委任状の普及の促進に関する法律第５条第１項（第６条第１項）の認定（認定の更新）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請に係る電子委任状取扱業務の名称

２　申請に係る電子委任状取扱業務の範囲及びその実施の方法

３　電子委任状の普及の促進に関する法律第５条第２項第３号イからヘまでに掲げる場合に該当するか非該当であるかの別

|  |  |
| --- | --- |
| イ　電気通信事業法第９条の登録を受けなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ロ　電気通信事業法第13条第１項の変更登録を受けなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ハ　電気通信事業法第13条第４項の届出をしなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ニ　電気通信事業法第16条第１項の届出をしなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ホ　電気通信事業法第16条第２項の届出をしなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ヘ　電気通信事業法第16条第３項の届出をしなければならない場合 | 該当　非該当 |

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

３　法第５条第１項の認定に係る登録免許税領収証書をこの申請書の裏面に貼り付けること。

様式第２（第５条関係）

承継届出書

年　　月　　日

主務大臣　殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

電子委任状の普及の促進に関する法律第７条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　承継年月日

２　被承継者

３　被承継者の認定年月日及び認定番号

４　承継の理由

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第３（第５条第１号関係）

譲渡証明書

年　　月　　日

主務大臣　殿

譲り渡した者の住所

譲り渡した者の氏名又は名称及び

法人にあっては代表者の氏名

譲り受けた者の住所

譲り受けた者の氏名又は名称及び

法人にあっては代表者の氏名

下記のとおり、電子委任状取扱業務を行う事業の全部の譲渡しがあったことを証明します。

記

１　譲り渡した者の認定年月日及び認定番号

２　譲渡しの年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第４（第５条第２号関係）

相続同意証明書

年　　月　　日

主務大臣　殿

証明者の住所

証明者の氏名

下記のとおり、認定電子委任状取扱事業者について相続があったことを証明します。

記

１　被相続人の氏名又は名称及び住所

２　被相続人の認定年月日及び認定番号

３　認定電子委任状取扱事業者の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所

４　相続開始の年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　３　「証明者の氏名」欄には、認定電子委任状取扱事業者の地位を承継する者及び当該者以外の相続人全員が記名すること。

様式第５（第５条第３号関係）

相続証明書

年　　月　　日

主務大臣　殿

証明者の住所

証明者の氏名又は名称及び法人
にあっては代表者の氏名

下記のとおり、認定電子委任状取扱事業者について相続があったことを証明します。

記

１　被相続人の氏名又は名称及び住所

２　被相続人の認定年月日及び認定番号

３　認定電子委任状取扱事業者の地位を承継する者の氏名及び住所

４　相続開始の年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　３　証明者は２人以上とすること。

様式第６（第５条第５号関係）

分割証明書

年　　月　　日

主務大臣　殿

被承継者の住所

被承継者の名称及び代表者の氏名

承継者の住所

承継者の名称及び代表者の氏名

下記のとおり、分割によって認定電子委任状取扱事業者の事業の全部の承継があったことを証明します。

記

１　被承継者の認定年月日及び認定番号

２　承継の年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第７（第７条第１項関係）

変更認定申請書

年　　月　　日

主務大臣　殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

電子委任状の普及の促進に関する法律第８条第１項の変更の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請に係る電子委任状取扱業務の名称

２　変更の内容

３　変更の理由

　４　法第５条第２項第３号イからへまで（同号ニを除く。）に掲げる場合に該当するか非該当であるかの別

|  |  |
| --- | --- |
| イ　電気通信事業法第９条の登録を受けなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ロ　電気通信事業法第13条第１項の変更登録を受けなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ハ　電気通信事業法第13条第４項の届出をしなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ホ　電気通信事業法第16条第２項の届出をしなければならない場合 | 該当　非該当 |
| ヘ　電気通信事業法第16条第３項の届出をしなければならない場合 | 該当　非該当 |

５　変更の予定年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第８（第８条関係）

変更届出書

年　　月　　日

主務大臣　殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

電子委任状の普及の促進に関する法律第８条第３項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　届出に係る電子委任状取扱業務の名称

２　変更前の氏名又は名称及び法人にあっては代表者の氏名

３　変更後の氏名又は名称及び法人にあっては代表者の氏名

４　軽微な変更の内容

５　変更の理由

６　変更の予定年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

　　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第９（第９条関係）

廃止届出書

年　　月　　日

主務大臣　殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

認定に係る業務を廃止するので、電子委任状の普及の促進に関する法律第９条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　届出に係る電子委任状取扱業務の名称

２　廃止しようとする年月日

３　廃止の理由

備考　１　不要の文字は、消除すること。

　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第10（第10条第２項関係）



備考　１　認定に係らない業務を認定に係る業務と誤認されるおそれがないように表示を付すること。

２　色彩は、適宜とする。

様式第11（第12条関係）

（表）

|  |
| --- |
| 番　　号　　　電子委任状の普及の促進に関する法律第13条第２項の規定による立　入　検　査　証職　名　及　び　氏　名年　　月　　日交付　　　発行者　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ｂ８とすること。

（裏）

|  |
| --- |
| 電子委任状の普及の促進に関する法律抜粋第13条　主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定電子委任状取扱事業者に対し、その認定に係る電子委任状取扱業務に関し報告をさせ、又はその職員に、認定電子委任状取扱事業者の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、その認定に係る電子委任状取扱業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。第17条　次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。二　第13条第１項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ｂ８とすること。